

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-17		戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事	
事務事業名	P T A 活動支援		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
			担当者名	大山	内線	3313		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（30年度）	01-10-03	P T A 活動支援費						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 30年度 ○ 29年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業							
開始年度	● 昭和 ○ 平成 39 年度		根拠	荒川区補助金交付規則				
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画				
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市						
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	09	地域と連携した学校づくり					
目的	区立小・中学校の P T A 役員や保護者が P T A 活動の必要性やあり方等について理解することにより、その活動の充実と円滑な運営を図り子どもたちの健やかな成長を促す。							
対象者等	荒川区立小学校 P T A 連合会（荒小 P 連）、荒川区立中学校 P T A 連合会（荒中 P 連）							
内容	・ P T A 会長会 学期ごとに年3回、荒小 P 連・荒中 P 連それぞれ開催予定 ・ 荒小 P 連 P T A 講演会 年1回 荒小 P 連の研修部会にて講師や内容を決定 ・ P T A（小・中）連合会補助金 東京都小学校 P T A 協議会会費・東京都公立中学校 P T A 協議会会費を補助する ・ 荒小 P 連 P T A 地区別研修会 4地区に分けて実施し、運営や企画を各地区の当番校が行う ・ P T A 広報研修会 年2回、P T A 広報紙の作り方研修。荒小 P 連・荒中 P 連と共催							
経過	平成26年度末をもって、荒川区 P T A 連合会が解散した。平成27年度からは荒川区立小学校 P T A 連合会と荒川区立中学校 P T A 連合会の二団体への活動支援を行っている。 荒川区立小学校 P T A 連合会 P T A 講演会：直近4年間のテーマ及び講師 平成26年度「親子も絆～どん底のなかで見つけたヒカリ～」講師：歌手 杉山裕太郎氏 平成27年度「P T A をけっこうラクに楽しくするには」講師：フリーライター・編集者 大塚玲子氏 平成28年度「“笑顔で子育て”が社会を変える」講師：ファザーリング・ジャパン代表 安藤哲也氏 平成29年度「世話焼きオヤジが育てる地域の子供たち」講師：荒川リトルシニア会長 石墳成良氏							
必要性	各小・中学校の P T A が活動の充実と円滑な運営を図るために P T A 連合会への活動支援は必要である。生涯学習推進計画「重点プロジェクト 子どもの未来を育む学びの推進」の取組として必要。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 主催：荒川区教育委員会・荒川区立小学校 P T A 連合会・荒川区立中学校 P T A 連合会 荒川区 P T A 連合会は平成26年度で解散							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	
	P T A 講演会参加者数（人）		175	266	253	250	300	
	P T A 講演会アンケート回収率（%）		58	61	40	60	80	アンケート回収数/参加者数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進		推進		子どもの健全育成を図るため、P T A 活動を充実し保護者・教師・地域が連携できる環境を整備する必要がある。				

(単位：千円)

備考	行政費用の補助費等の内訳は、荒川区PTA連合会活動支援補助金および講演会等の講師謝礼である。 また、物件費の内訳は、講演会等の会場使用料および消耗品購入のための経費である。
----	---

問題点・課題	・PTAとともに、PTA活動の意義や必要性、楽しさなどを周知していく必要がある。 ・PTA会長等役員は一年任期により毎年交代する場合が多いため、活動の引継ぎ等、適切な支援を行う事により、組織としての自立を促す必要がある。 ・家庭環境や生活環境が多様化しているため、より多くのPTAが参加しやすい曜日・時間帯を設定する必要がある。
--------	--

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	広報研修会・講演会では、より多くの保護者が参加しやすくなるよう、託児を導入する。	平成29年度は、広報研修会、荒小P連の講演会、地区別研修会において託児を導入した結果、各会において利用があった。	PTA活動の必要性や効果を周知する、負担軽減策を講じる等、持続的に活動できる運営の検討を促すとともに、支援を行う。
	平成29年度の講演会はサンパール荒川小ホールで開催予定となる。運営に当たっては、会場にあった方法を検討する。	必要な準備内容を精査し、運営に従事するPTA会員を減らしながら、多くの参加者を得て、講演会を成功させることができた。	平成30年度も使用する会場の規模に合わせて、前回内容を参考に見直し、より満足度の高い講演会を目指す。
他 区 の 実 況 （ 要 旨 ）	（ 実施 22 区	未実施 0 区	不明 0 区 ）
議 会 質 問 状 況			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-04-01		戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	学校関係者評価（学校評議員制度、学校評価制度）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下	
			担当者名	大久保、武井、山口	内線	3388	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-01	学校評議員会					
	01-06-03	学校評価制度					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 30年度 ○ 29年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 56 年度		根拠	教育課題検討協議会設置要領、学校教育法、			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区学校評価制度実施要綱			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画		● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	09	地域と連携した学校づくり				
目的	学校評議員制度 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させ、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。 学校評価制度 学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため、必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。						
対象者等	区立小・中学校の児童生徒及び保護者・地域住民等						
内容	学校評議員制度 ・教育委員会は学校評議員の委嘱を校長へ委任し、各校が委嘱する。 ・定例会は年間4回程度開催する。定例会では、学校からの現状報告、実践報告をもとに協議を行い、評価、改善を行う。 学校評価制度 ・教職員、保護者・地域住民等、児童生徒を対象とする「学校評価アンケート」の実施 ・各学校の教職員自らが行う評価と改善方策による「自己評価」の実施（12月～1月） ・自己評価の結果について評価する「学校関係者評価委員会による評価」の実施（1月～2月） ・学校評価のとりまとめと改善方策の見直しによる「学校関係者評価」の総括（2月～3月） ・学校評価アンケート及び自己評価並びに学校関係者評価の「評価結果及び改善方策」の公表・報告 ・教育委員会による支援・改善						
経過	平成20年度 荒川区学校評議員制度設置要綱を一部改正 学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更 平成24年度 学校関係者評価の集計に、早稲田大学と連携して作成した集計用シートを導入 平成27年度 荒川区学校評価制度実施要綱を一部改正						
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 「荒川区学校評議員制度」設置要綱に基づいて委嘱した学校評議員を招聘し、年4回程度学校評議員会を開催し、学校運営の状況等についてご意見をいただく機会を設ける。						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	評価組織の設置率（％）	100	100	100	100	100	実績 / 学校数（全34校）
	年4回以上の外部評価実施率（％）	100	100	100	100	100	実績 / 学校数（全34校）
	外部評価の公表率（％）	100	100	100	100	100	実績 / 学校数（全34校）
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	地域に開かれた学校づくりを推進するため、重要性はますます高まっている。					

No2 (単位：千円)								
予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,496	1,198	1,180	1,198	1,184	1,198	1,224
決算額（30年度は見込み）		1,115	903	1,048	1,016	993	1,034	1,224
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	学校評議員会（実施回数）	4	4	4	4	4	4	4
予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校関係者評価委員謝金	640	報償費	学校関係者評価委員謝金	708	報償費	学校関係者評価委員謝金	734
需用費	当日給・学校給食	353	需用費	当日給・学校給食	490	需要費	当日給・学校給食	490
(単位：千円)								
行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	947	675	▲ 272	地方税	0	0	0
	物件費	353	385	32	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	640	649	9	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	47	47	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,987	▲ 1,756	231
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,987	1,756	▲ 231	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,987	▲ 1,756	231
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,987	▲ 1,756	231
備考	行政費用では、給与関係費に次いで評価委員への謝金として補助費が多く発生している。							
問題点・課題	・評価結果から表れた課題の解決に向けた方策の提案及び実施 ・学校独自の評価項目（区教育委員会指定20問、学校独自5問）の継続した工夫、改善							
問題点・課題の改善策								
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容		平成29年度に実施した改善内容および評価			平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容		
	学校教育ビジョンの内容に合わせた評価項目について検討していく。		検討の結果、継続したデータ収集の必要性、新学校教育ビジョンでの現行の評価項目の有効性から変更は行わないことにした。			引き続きデータを収集し、経年変化に留意して、区全体の状況を把握する。		
他区の実況	(実施 22 区		未実施 0 区		不明 0 区)			
況議会(要質問状)	平成14年第1回定例議会 平成24年第4回定例議会		「地域住民参加による学校改革システムについて」 「コミュニティスクールに見られる子ども・学校・地域の連携について」					

事務事業分析シート（平成30年度）									
No1									
事務事業コード	13-04-27			戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事	
事務事業名	学校パワーアップ事業(未来を拓く子どもの育成)			部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下		
				担当者名	大久保、沼田	内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-17-03	未来を拓く子どもの育成（教育環境の整備）						
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 30年度 ○ 29年度）			○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成		20 年度		根拠	学校教育ビジョン			
終期設定	○ 有 ● 無		年度		法令等	学校教育ビジョン推進プラン			
実施基準	○ 法令基準内		○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市							
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	09	地域と連携した学校づくり						
目的	学校教育ビジョン - 全力で育てます！未来社会の守護者たち - による学校教育の実現に積極的に取り組むため、各校が特色ある学校づくりを推進することにより、学校の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。								
対象者等	区立全幼稚園・こども園及び小中学校								
内容	平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校長の裁量を大幅に拡大し、各学校の活力の向上や活性化を図る。 「未来を拓く子どもの育成」については、個性や可能性を開花させる教育を一層充実させ、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整えるため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、校長の裁量を拡大して、教育効果を挙げる取組を行う。								
経過	平成19年3月 学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言！ - を策定 平成20年4月 本事業開始 平成25年度 環境課が実施していた環境教育事業を統合し、指導室へ移管 平成29年3月 学校教育ビジョン - 全力で育てます！未来社会の守護者たち - を策定（改訂） 平成30年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第1期 平成30年度～平成32年度を策定								
必要性	荒川区学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校をつくる上で必要である。								
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） ・ 各小中学校及び各幼稚園、こども園あて予算を再配当（令達）して事業を実施している。								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明		
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)			
	学習習慣が身に付いている小学生の割合	48.8	50.0	49.7	51.0	55.0	区学力向上のための調査における意識調査の結果		
	学習習慣が身に付いている中学生の割合	46.4	48.0	47.0	49.0	55.0	区学力向上のための調査における意識調査の結果		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
30年度	31年度								
重点的に推進	重点的に推進	各学校・幼稚園・子ども園が学校教育ビジョンに基づいて、創意ある事業を展開するよう促す。							

No2 (単位：千円)								
予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		12,075	17,180	17,180	17,740	17,686	17,740	17,740
決算額（30年度は見込み）		11,363	15,786	16,164	15,937	14,503	15,116	17,740
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金（各校宛令達）	3,906	報償費	講師謝金（各校宛令達）	4,657	報償費	講師謝金（各校宛令達）	5,767
旅費	視察等旅費（各校宛令達）	59	旅費	視察等旅費（各校宛令達）	241	旅費	視察等旅費（各校宛令達）	241
需用費	消耗品等（各校宛令達）	7,375	需用費	消耗品等（各校宛令達）	7,623	需用費	消耗品等（各校宛令達）	7,623
役務費	楽器運搬等（各校宛令達）	516	役務費	楽器運搬等（各校宛令達）	628	役務費	楽器運搬等（各校宛令達）	675
委託料	講演会等委託（各校宛令達）	558	委託料	講演会等委託（各校宛令達）	1,013	委託料	講演会等委託（各校宛令達）	1,013
使用料等	会場使用料等（各校宛令達）	209	使用料等	会場使用料等（各校宛令達）	225	使用料等	会場使用料等（各校宛令達）	226
備品購入費	備品購入（各校宛令達）	1,878	備品購入費	備品購入（各校宛令達）	1,685	備品購入費	備品購入（各校宛令達）	2,185
(単位：千円)								
行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	1,549	1,013	▲ 536	地方税	0	0	0
	物件費	10,342	11,040	698	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	255	0	▲ 255	都支出金	0	0	0
	行政費用	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,906	4,076	170	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	77	71	▲ 6	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,129	▲ 16,200	▲ 71
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	16,129	16,200	71	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,129	▲ 16,200	▲ 71
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,129	▲ 16,200	▲ 71
備考	行政費用では、需用費や使用料等として物件費、次いで講師謝金等を始めとした補助費が多くなっている。							
問題点・課題	・子どもの主体的な学びや教育環境の改善をねらいとした特色ある教育づくりとなるよう、各校の実態を踏まえた企画・提案となるよう支援する。 ・新学校教育ビジョンに基づいた企画の運営							
問題点・課題の改善策								
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容		平成29年度に実施した改善内容および評価			平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容		
	明確な経営ビジョンのもとで実施した取り組みを、ヒアリングや学校訪問等を通じて的確に効果検証が行えるよう改善していく。		ヒアリングや学校訪問を通して、具体的な教育活動を確認し、効果検証を行った。			新学校教育ビジョンに基づく企画・提案となっているか、ヒアリングや学校訪問等により確認し、必要な場合は支援する。		
	把握した執行状況と効果検証の結果を踏まえて、各校の優れた企画提案を促進し、教育環境のより一層の向上を目指していく。		全企画の予算の実績を成果や課題とともに報告書に示し、他校の参考となるよう改善した。			優れた企画・提案は区内学校で共有できるよう、情報を発信する。		
他区の実況	(実施 0 区		未実施 22 区		不明 0 区)			
議会(要質問状)	平成20年第1回定例議会 平成22年第2回定例議会		「学力マニフェストとはどのようなものか」 「学校パワーアップ事業の継続について」					